

平成元年度普及区域活動記録

都道府県名 沖縄県
専門技術員室名称 沖縄県水産業改良普及所専技室
普及区域 本島一円

事業区分	課	題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力団体	者等	普及活動経過	翌年度への展開事項
企画事業	1.	地域活動計画の推進	4月～3月	知念	漁業者及び各生産グループ	市町村、漁協		地域活動計画のたて方の手順について作成し、普及職員協議会で検討した結果、その考え方で実施することと決定した。本島の地区については、地域選定の目安となる基準に達している知念漁協を選定し、9月25日に説明会を行なった。その後、検討委員会の設置についての指導助言に当たったが緊急の構造改善事業の導入と地域活性化事業の導入等に対応がおくれた。結果的には計画作成の段階には入っていない。	2地区程度の候補を選定し、条件にあまりとられないように配慮したい。
	2.	普及職員連絡協議会	5月9月3月	普及所	普及職員			(1) 地域活動計画の推進について (2) 平成元年度計画の取り組みについて (3) 平成元年度普及課題の中間報告及び平成2年度普及計画について、普及全般にわたっての進め方等協議する。	
	3.	漁業士会議	6月	普及所	漁業士	市町村、漁協		平成元年度の漁業士会議内容は主に、漁業士会結成に向けての発起人の選出等についての協議を行ない、沖縄県漁業士会結成	

事業区分	課	題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力団体	普及活動経過	翌年度への展開事項
企画事業							準備会を発足させた。同準備委員会は、結成総会へ向けての諸準備と役員の選出を行ない、11月10日に沖縄県漁業士会が結成された。初代会長に糸満漁協の上原佑強氏が選出された。	漁業士活動促進事業と関連性を持たせた、漁業士会活動を奨励する。
	4. 漁協青壮年部部長事務局会議	2月	普及所	青壮年部	市町村、漁協		各青壮年部の部会設置及び課題活動の取り組み状況や、組織のみなおし等、移動相談を実施した結果、(1)組織のみなおしについては、4漁協青壮年部が組織の再編を図り、新たにスタートした。(2)その他の青壮年部は何らかの形で部会、班が設置されているが課題活動までにはいたっていない。	次年度は、移動相談の持ち方を変えてさらに取り組みを強化していきたい。(若い漁業者確保推進事業の一環として)
	5. モズク養殖生産者会議	11月	普及所	生産者	市町村、漁協		元年度のモズク養殖生産者会議が11月24日に開催された。各地区の養殖生産状況の報告を受け、その後事例報告として、(1)伊平屋、伊是名漁協のモズク造成計画と、すでに実施され成果を上げている(2)宮古、浦底地区の漁場造成実例についての報告があった。また、恩納漁協で大型モズク洗浄機利用についてのビデオ紹介があり、最後に全体討議が行なわれた。また、来シーズンに向けての品質管理の強化が各地区より提案され閉会した。	

事業区分	課 題	実 施 時 期	施 場 所	普及対象	協 力 団 体	普 及 活 動 経 過	翌年度への展開事項
企画事業	6. ヒトエグサ養殖生産者会議	9 月	普及所	生産者	市町村、漁協	ヒトエグサ養殖生産者会議は、9月24日に開催された。本年度は、(1)生産技術面での問題点、(2)流通販路の面での問題点等、あらかじめアンケート調査を実施し、それに従って各地区からの状況報告を受け、最後に意見交換に入った。ヒトエグサ養殖と雑藻対策について、恩納漁協の吉山盛喜指導漁業士による講習会と、将来へ向けての人工採苗技術開発の取り組みについて、専技室より説明があった。さらに、アーサスーアの製品開発について、ウエハラフーズ代表の玉城氏より紹介があった。	
試験事業	クビレオゴノリの増養殖試験Ⅲ (技術改良試験)	4月～ 3月	名 護 満 糸 満	生産 グループ	市町村、漁協	(1)母藻の選定 (養果形成藻体の確保) - (2)放出促進のための干出処理 - (3)コレクターの選定準備 (貝殻、サンゴ片類) - (4)果胞子付け開始 (母藻投入後7日～10日間) - (5)育苗の実施 (漁場にて中間育成芽出しまでの5ヶ月間) - (6)垂下養殖 (11月以降) - (7)収穫 (2月以降～5月頃まで3回可能) 以上のような手順により、クビレオゴノリの養殖生産が可能になった。元年度は、手順の中の(5)の育苗について検討した所、陸上タンクで長期保存と同時に垂下養殖に比	

事業区分	課 題	実 時 期	地区又は 場 所	普及対象	協 力 団 体	者 等	普 及 活 動 経 過	翌年度への展開事項
試験事業							べ、果胞子付け後は、ただちに沖出し、育苗（中間育成）し芽出し後垂下繁殖することにより、発芽、生育とも良いことが明らかにになった。また、1年目に果胞子付けしたコレクターは、2年目も順調に生育し収穫が可能であることが確認されたため、同一コレクターによる2年連続越冬による増産体制の確立が図られよう。	
一般指導 事業	1. 養殖漁場環境調査指導 1) クビレオゴノリの 漁場調査	1 月	名 護 満 糸	生 産 者	市町村、漁協		クビレオゴノリは、県内でも地域がわりと限定されていることと、河川の影響もある程度考えられたので水試とのタイアップにより、従来行なわれた調査項目について実施した。（水深、水温、塩分、だく度、栄養塩、底質） 結果については、平成元年度技術改良試験報告書参照	
	2) モズク養殖漁場環境調査指導	4 月 ～3 月	未 定	生 産 者	市町村、漁協		89年度以降水試の新規事業として実施することになったが実際には実施されてなく、今後現場での対応をどうするか検討の必要がある。	
	3) クビレツタ養殖漁場調査指導	7 月 9 月 2 月	具志川市	青 年 部	市町村、漁協		琉大で定期的にホヤのサンプリングを行ない、基礎的な研究を進めている。現在淡水処理による駆除方法しがなく、規模拡大	

事業区分	課	題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力団体	者等	普及活動経過	翌年度への展開事項
								に当っての対策までに至っていない。したがって、海中での長期垂下養殖をさけ、陸上タンクでの母藻保存を行ない、ホヤの繁殖の少ない時期を見図らって養殖する方法を検討している。すでに、母藻として2月22日に八重山支場より100kg受け入れ、陸上保存の準備に入った。 クビレツタ葉状部の耐性試験についての試験結果は、第13回青壮年婦人発表大会で発表された。	
一般指導事業	2. 漁協青壮年部育成指導（担い手育成）	4月～3月	県下12地区の青壮年部 国頭、伊平屋、伊江、恩納、石川、勝連、沖縄市、知念、港川、糸満、久米島、具志川	青壮年部	市町村、漁協			平成元年度は、12地区の漁協青壮年部について、移動相談を実施した。相談内容については、下記の通りである。 1) 部会や班のメンバー構成と設置 2) 部会毎の課題の検討 3) 組織の再編を必要としている青年部の指導援助 部会、班の設置状況については、平成元年度部長、事務局会議資料参照（2月21日開催）	

事業区分	課 題	実 時	施 期	地区又は 場 所	普及対象	協 団	力 体	者 等	普 及 活 動 経 過	翌年度への展開事項
研究事業	普及員一般研修	5 月 9 月		普及所	普及員		専門技術員		1. 漁協青壮年部移動相談を進める中で、担当地区普及員とコミュニケーションを図りながら活動の進め方等について実践した。 2. 技術改良試験の成果についての報告を行なう。	
	漁業技術一般研修	7 月 8 月 6 月 5 月 9 月		久米島 伊是名 伊平屋 名護、大 宜味、納 恩	生産者 " " " 青年部		専門技術員 " " "		(1) モズク養殖及び種保存講習会の実施 (2) ヒトエグサ養殖管理についての講習会の実施 (3) オゴノリの養殖についての講習会の実施 (4) スジアオノリの養殖についての講習会の実施	

平成元年度普及区域活動記録

都道府県名 沖縄県
改良普及員室名称 沖縄県水産業改良普及所普及員室
普及区域 沖縄本島地区

事業区分	課	題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力団体	者等	普及活動経過	翌年度への展開事項
企画事業	漁村青少年協議会		6月9日	本島地区	漁村青少年協議会委員	漁市町	協村	第1回会議 (1) 平成元年度漁業後継者対策事業実施計画について (2) 平成元年度漁村青少年婦人活動実績発表大会の取組について (3) 漁村少年水産教室の取組みについて (4) 平成元年度漁協青壮年部移動相談の実施について (5) 沖縄県漁村青少年協議会設置要綱の改正について	
			11月20日	"	"	"	"	第2回会議 (1) 沖縄県漁村青少年協議会委員の辞令交付について (2) 協議会の役員選出について (3) 平成元年度漁業後継者対策事業実施状況について (4) 平成2年度漁業後継者対策事業計画について	

事業区分	課	題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協団	力体	者等	普及活動経過	翌年度への展開事項
企画事業	漁村青少年協議会	漁村青少年協議会	3月16日	本島地区	漁村青少年協議会委員	漁市	協村	協村	(5) 青年漁業士候補者の推薦について (6) 平成元年度漁村青壮年婦人活動実績発表大会の取組について 第3回会議 (1) 平成元年度漁業後継者対策事業実施状況報告について (2) 平成2年度若い漁業者育成確保促進事業実施計画について (3) 漁村青少年協議会の活動計画について 普及活動の計画検討や活動状況の情報交換 1. 第1回会議 (1) 平成元年度漁業後継者対策実施計画について (2) 普及地域活動計画について (3) 昭和63年度試験事業及び地域営漁計画事業報告 (4) その他 2. 第2回会議 (1) 平成元年度実績発表大会について (2) 平成2年度漁業生産の担い手育成事業計画について (3) 平成2年度沿岸漁業改善資金需要について	
			6月1日 ～2日	普及所	普及職員					
			9月18日 ～19日	"	"					

事業区分	課 題	実 施 期 間	地 区 又 は 場 所	普 及 対 象	協 力 体	普 及 活 動 経 過	翌年度への展開事項
企画事業	普及職員業務連絡会議	3月7日 ～8日	普 及 所	普及職員		(4) 平成元年度普及事業中間報告 (5) その他 3. 第3回会議 (1) 平成元年度普及事業報告について (2) 平成2年度普及事業予算確定状況 (3) 平成2年度若い漁業者確保促進事業計画について (4) 沿岸漁業改善資金（新養殖技術導入資金）の取扱いについて (5) 平成元年度普及課題実施報告 (6) その他 平成元年度は下記のとおり認定された。 指導漁業士2名 宮里義高 伊江漁協 追込網、定置網 玉城光義 八重山漁協 一本釣 青年漁業士3名 島袋 一 恩納村漁協 ヒトエグサ、モズク養殖 金城廣次 恩納村漁協 曳縄、モズク養殖 比嘉康雅 八重山漁協 一本釣、ヒトエグサ養殖 合計 5名	
	青年漁業士等育成事業	4月～ 3月	沖縄一円	青壮年漁業者	漁協、市町村 水試、水産高校		

事業区分	課 題	実 施 期 間	施 場 地 又 は 所	普及対象	協 団 体	者 等	普 及 活 動 経 過	翌年度への展開事項
企画事業	普及資料 「沖縄のさかな」 計画営漁点検指導事業 普及だより	4 月 平成元年 4月～ 2年3月 1月、3月	全 地 区 伊 江 沖縄一円	漁 協 学 校 者 協 漁 業 者 協 漁 業 者 協 漁 市 町 村	水 漁 村、その他 漁 市 町 村	試 協 村	。後継者育成、魚食普及のため資料として ポスターを配付した。 昭和61年度に作成した地域営漁計画の点 検指導を行った。 漁協や関係機関との情報交換、現場情報の 提供のため、1月と3月と2回発行した。	恩納地域で継続実施
調査事業	漁業公害調査 魚礁山立て図の配布及び 魚礁の効果調査	4 月～ 3 月 4 月～ 3 月	本島地区 (9地点) 本島地区 (23漁協)	漁 業 者 漁 業 者 漁 協	漁 市 水 漁 市 町 村	協 村 試 協 村	1. 主として養殖場付近の水質調査を毎月 2回実施した。 (1) 測定場所：名城、志喜屋、北中城、 与那城、石川、屋嘉田、羽地、塩屋 (2) 測定項目：水温、DO、比重、PH、 気温、天候、風向、風力、波浪 魚礁山立て図と漁獲日誌を配布し、魚礁 の有効利用を促進した。	
研修事業	交流学习会	11月27日	名護市 (いこいの村おきの村おきなわ)	漁協青年 部・組合 員・役職 員・市町 村水産担 当者	漁 市 漁 市 町 村	協 村 協 村	講演及び講師 「資源管理型漁業の実践について」 神奈川県横浜市長 漁業協同組合 専務 天田 茂氏 参加人員 47名	

事業区分	課 題	実 時 期	施 地 区 又 は 場 所	普及対象	協 力 団 体	者 等	普 及 活 動 経 過	翌年度への展開事項
研修事業	技術交流会	6月25 ～26日	久高島	青年漁業 者	知念漁協 漁協青年部		パヤオ周辺での曳縄漁業について、金武漁協青年部と、知念漁協青年部との技術交流会を実施した。 金武漁協青年部2名、自主参加2名 知念漁協青年部28名 底延縄漁業について、伊平屋村漁協青年部と、糸満漁協青年部との技術交流及び意見交換会を実施した。 参加者 伊平屋漁協青年部2名、糸満漁協4名 専門技術員による行政一般及び専門技術についての研修を実施した。 平成元年度全国水産業改良普及職員行政研修に1名参加	
試験事業	新技術実証事業	10月～ 3月	知念	養殖グループ	水 漁	試 協	ハマフエフキを対象魚種に魚港内水面における養殖技術の確立と経営収支について検討する。 1才魚を継続飼育中。2月6日現在平均尾又長14.3cm、平均体重58.6gに成長(5ヶ月経過)	

事業区分	課	題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力団体	者等	普及活動経過	翌年度への展開事項
指導事業	青年水産教室		1月17日	那覇市	漁業者 漁協職員 市町村水産担当者	漁市	協村	講演及び講師 「漁協青年部実践活動について」 長崎県漁青連会長 新吉屋博氏 参加人員 250名 実績発表大会と同時に実施 講演及び講師 「水産物の流通について」 大都魚類(株) 大物部、副部長、竹内賢相氏 参加人員 49名	
	青年水産教室		2月13日	糸満漁協	漁業者 漁協職員 市町村	漁市	協村	講演及び講師 「水産物流通の現状と将来について」 沖興水産(株)社長 金城興太郎氏 参加人員 19名	
	少年水産教室		3月23日	糸満市	漁業者 漁協職員 市町村水産担当者	漁市	協村	講演及び講師 「水産物流通の現状と将来について」 沖興水産(株)社長 金城興太郎氏 参加人員 19名	
			7月24日 ～28日	糸満市 (普及所)	中学2～3年生	漁市 関係機関	協村 関	夏休み期間中を利用して、水産に関する初歩的な知識と技術について学習させた。 参加者 伊是名漁協 4名 久米島漁協 4名 伊江漁協 2名 港川漁協 3名 糸満漁協 6名 八重山漁協 5名 計24名	

事業区分	課	題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力団体	普及活動経過	翌年度への展開事項
指導事業	漁村青壮年婦人活動実績発表大会		1月17日	那覇市 (水産会館)	漁協青壮年部 婦人部 研究グループ	漁市関係機関	発表課題及び発表者 。私達の青年部活動について 国頭漁協青年部 比嘉行三 。トビウオの加工品開発 伊江漁協婦人部 島袋富子 。青年部の組織と活動 伊良部町漁協青年部 池間正彦 。ドンドン漬けを糸満市の特産品に 糸満漁協婦人部 玉城トシ 。トビウオの利用加工 八重山漁協婦人部 上地ミサオ 参加者 250名	
	漁協青年部移動相談 (巡回指導)		4月～ 3月	本島地区	漁協青壮年部	漁協、市町村	漁協青年部や青壮年部と活動状況等についての意見交換を行ない、地域にあったグループ活動を検討	
	貝類放流指導 ヒメジャコ		"	恩納、渡嘉敷、中城、宜野座、本部、久米島、伊江 (八重山)	"	水試、栽培センター	。放流技術の開発、現地指導を行った。 。放流の手引きを作成した。	継続実施

事業区分	課 題	実 施 期	地 区 又 は 場 所	普 及 対 象	協 団 力 体	者 等	普 及 活 動 経 過	翌年度への展開事項
	タカセガイ		渡嘉敷、 久米島、 伊江				。放流の現地指導を行った。	”
	水産物加工指導 (トビウオ、トビイカ)	”	伊江 与那原	漁業者 漁協 婦人部	水試		。トビウオは加工実績の整理、計画作成の指導を行った。(伊江) 。トビイカは、加工事業導入の検討会に参加した。(与那原) 。手引きを整理し配布した。 。貝放流の際漁場管理の指導も行った。 。赤土汚染簡易測定法の手引きを作成し、漁場汚染の監視方法等の指導を行った。 マダイ、ハマフエフキ、シモフリアイゴ等海産魚類養殖の学習会と養殖技術指導を実施した。	トビウオは終了 トビイカは一部継続
	漁場自主管理指導	”	恩納、久 米島等	漁業者 漁協		公害衛生研究所等		継続実施
	漁場保全指導	”	沖縄本島 離島	”				
	魚類養殖指導	4月～ 3月	(西部地区) 糸満市 北谷町 伊江村 大宜味村 伊平屋村 (東地区) 国頭 石川 知念	漁業者 養殖グループ 漁協 青壮年グループ 漁業者	魚市町水試 栽培漁業センター 市町村	協村試 協村 市町 水試 栽培漁業セン ター 市町村	マダイとハマフエフキを対象魚種に魚港内海面生簀を利用して、養殖試験を実施し出荷サイズまでの技術を会得する。各地域とも1才魚を継続飼育中。	

事業区分	課	題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力団体	者等	普及活動経過	翌年度への展開事項
指導事業	ハマフエフキ・中間育成		7月～12月	国頭	漁業者協	水	試	ハマフエフキ種苗を放流サイズまで飼育し標識放流を実施した。 今年度は飼育歩留りが悪く37.6%、放流尾数は19,000尾であった。	
	オニテナガエビ養殖指導		4月～3月	今帰仁村	養殖業者	市	町	村	うなぎ養殖施設を利用したオニテナガエビ養殖指導を実施した。
	マグロの鮮度保持指導		6月	久米島漁協	漁業者	漁	協	試	バヤオ周辺から水揚げされる大型のキハダマグロのヤケ対策について、漁獲後の処
			12月	那覇市沿岸漁協	研究グループ	水	協	試	魚船内の温度管理、魚体温の測定方法を指導し本土出荷等、流通の検討会を実施した。
	海藻養殖指導		4月～3月	恩納漁協 久米島漁協					地域営漁計画に基づき浅海域の増養殖を推進するためモズク養殖指導を行なった。
	ソデイカ漁具、漁法の調査		11月1日	久米島漁協		漁	協	試	深海に生息するソデイカの漁具、漁法を水試の協力により、久米島漁協が試験した結果、好成績を得たので今後の普及指導の資料作成のために調査を実施した。

事業区分	課 題	実 施 期 間	地区又は 場 所	普及対象	協 団 体	者 等	普 及 活 動 経 過	翌年度への展開事項
指導事業	沿岸漁業改善資金調査指導	4月～ 3月	本島地区	沿岸漁業 従事者等	漁 市	協 村	。申請状況 時 期 資金種類 件数 事業費 申請額 第1回 経営改善 4 10,863 10,863 第2回 " 50 112,097 97,316 第3回 " 22 66,151 58,840 合 計 経営改善 76 189,071 167,019 。申請者に対しての面談方式による調査と 実施報告後の確認調査を行った。 。平成2年度需要調査を実施した。 「漁家経営について」徳洋漁業（株） 会計主任 奈良俊一郎（税理士） 参加者 19名	
	漁家経営改善講習会	3月23日	糸 満	漁 業 者 青壮年部 婦人部等	漁 市	協 村		

平成元年度普及区域活動記録

都道府県名 沖縄県
改良普及員室名称 宮古支庁農林水産課
普及区域 宮古地区

事業区分	課	題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力団体	者等	普及活動経過	翌年度への展開事項
企画事業	漁村青少年協議会		6月	平良市 伊良部町 池間	後継者	宮市漁 青壮年グループ	高村協	第1回(6月16日) 議題 1. 平成元年度宮古地区少年水産教室について 2. 平成元年度沖縄県漁村青壮年婦人活動実績発表大会について 3. 平成元年度青少年水産教室について 4. その他 第2回(9月7日) 議題 1. 平成2年度宮古地区漁業後継者対策事業について 2. 平成元年度宮古地区漁業後継者対策事業実施状況について 3. 平成元年度宮古地区普及課題指導状況について 4. その他 第3回(11月24日)	継続
			11月						

事業区分	課	題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力団体	者等	普及活動経過	翌年度への展開事項
								議題 1. 新委員の就任に伴う会長、副会長の選出について 2. 沖縄県漁村青少年協議会設置要綱の改正について 3. 平成元年度宮古地区漁業後継者対策事業の実施状況及び平成2年度計画について 4. その他 低燃費機関 5件	継続
	沿岸漁業改善資金運用事業		4月	那覇市	漁業者	市漁	町協	第1回(6月1日～2日) 議題 1. 平成元年度漁業後継者対策事業実施計画について 2. 普及地域活動計画について 3. 昭和63年度試験事業及び地域営漁計画事業報告 4. その他 第2回(9月18日～19日) 議題	継続
	普及職員業務連絡会議		8月 11月 6月 9月 3月	糸満市 " " 糸満市 " "	普及職員	市漁	町協		

事業区分	課	題	実施期	地区又は場所	普及対象	協力団体	者等	普及活動経過	翌年度への展開事項
								1. 平成元年度実績発表大会について 2. 平成2年度沿岸漁業生産の担い手育成事業について 3. 平成2年度沿岸漁業改善資金需要について 4. 平成元年度普及事業中間報告 5. その他 第3回(3月7日～8日)議題 1. 平成元年度普及事業報告について 2. 平成2年度普及事業予算確定状況 3. 平成2年度若い漁業者育成確保促進事業計画について 4. 沿岸漁業改善資金(新養殖技術導入資金)の取扱いについて 5. 平成元年度普及課題実施報告 6. その他 平成元年度は平良市漁協から青年漁業士を予定したが、数回の調整の中で人選ができず、推薦を見送った。	
	漁業土等育成指導事業		4月～3月	普及地区	漁業者	市漁協	村協	平成元年度は平良市漁協から青年漁業士を予定したが、数回の調整の中で人選ができず、推薦を見送った。	継続
調査事業	漁業公害調査		4月～3月	与那覇湾	漁業者	市漁協	村協	水質調査(DO、PH、水温、比重)を実施した。	継続

事業区分	課 題	実 施 期 間	施 場 所	普及対象	協 団 体	者 等	普 及 活 動 経 過	翌年度への展開事項
	水産物の県外出荷調査	4月～ 3月	管内全域	漁 協	市	村	カツオを主体にマグロを含めて約300トンの県外出荷があった。業者によって出荷先は多少異なるが10数県にまたがっている。	
	水産物の生産量及び生産額の調査	4月～ 3月	管内全域	漁 協	市	村	生 産 物 生 産 量 生 産 額 (ト) モズク フト 689 フト 80,147 イト 786 イト 150,260 天然 86 天然 7,500 カツオ 13,726 1,226,851 マグロ 352 134,188 クビレヅタ 5 10,000	
研修事業	水産業改良普及員一般研修 特別研修	9月 6月	糸満市 鹿児島県	普及員 青壮年部	専門技術員 市 漁	村 協	クビレオゴノリの養殖技術の研修を実施した。 鹿児島県水産試験場及び鹿児島県漁連並びに枕崎市漁協等の協力によりカツオを中心とした加工技術の研修を実施した。 伊良部町漁協1人、池間漁協1人の計2人	継 続
指導事業	少年水産教室	7月	宮古水産 高校	中学生	市 漁	村 協	平成元年度宮古地区少年水産教室を宮古水産高校の協力のもと実施した。参加人員14名	継 続
	青年水産教室	2月	伊良部町	青壮年部	市 漁	村 協	名 期 日 未 定 課 題 水産物の流通について 講 師 大都魚類株式会社 副部長 竹内賢相	継 続

事業区分	課	題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協団	力体	者等	普及活動経過	翌年度への展開事項
	漁村青壮年婦人活動実績発表大会		1月	那覇市	青壮年 婦人研究 グループ	市漁	町協	村協	講演概要 水産物の流通改善を図って、地域の漁業を振興するためには、これからの時代は鮮度で勝負するしかない。いかに早く消費市場まで輸送するかも大切であるが、釣揚げのときから輸送するまでの過程においても改善工夫の余地がある。 出場グループ 伊良部町漁協青年部 発表課題 青年部の組織と活動 発表概要 青年部が活気を呈するようになったのは南方基地かつお一本釣漁業が衰退し、若者が昭和56年に引きあげてきたときからです。それに加えて、翌年の昭和57年にはパヤオ漁業が開始され、島で漁業が自営できる目途がたったからです。マグロを獲るための漁具、漁法の改良、鮮度保持対策、流通開拓と次々と青年部が活躍する課題が湧きあがってきた。 今年にはヒメジャコの放流及びモズク漁場の造成等今後の漁場管理の必要性などから平良市漁協城辺地区浦底漁業研究会を結成指導した。	継続
	グループ指導		4月～ 3月	管内全域	漁業者	市漁	町協	村協	継続	継続

事業区分	課 題	実 施 時 期	地 区 又 は 場 所	普及対象	協 団	力 体	者 等	普 及 活 動 経 過	翌年度への展開事項
	巡回指導	4月～ 3月	管内全域	青壮年 グループ	市 漁	町 協	村 協	経営及び養殖技術の相談、日誌の記帳等 事業計画、水揚調査等を巡回指導にあたっ た。	継 続
	イトモズク養殖指導	10月～ 3月	管内全域	漁業者	市 漁	町 協	村 協	イトモズクの単独養殖技術の開発を模索 中、現在までのところイトモズクは水温の 比較的低い時期に発芽、生育する。潮のよ いところでは生育しない、比較的照度 の低いところで生長するなどがわかってい るが、盤状態の識別等、今後の研究に負う ところが大きい。	継 続
	クビレヅタ養殖指導	6月～ 3月	与那覇湾	久松漁業 研究会	市 漁	町 協	村 協	沖繩県水試の協力により、生長促進技術 の開発がほぼ完成した。平成元年度は気象 海況にめぐまれ、例年になく豊作となった。 元年度の生産量は製品正味5,500 kg、単 価は1,800 円/kg～2,200 円/kg	継 続
	シャコガイの種苗放流 指導	7 月	城 辺 町	浦底漁業 研究会	市 漁	町 協	村 協	種苗提供 沖繩県水試八重山支場 種苗数量 10,000 個 受入グループ 平良市漁協城辺地区浦底漁 業研究会 放流場所 浦底地先（城辺町） 放流方法 ピース方式 ピース材質 エダサンゴ 放流期日 平成元年7月4日～7日（金）	継 続

事業区分	課	題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力団体	普及活動経過	翌年度への展開事項
	ミナミクロダイ種苗放流指導	4月～3月	平良市 伊良部町 下地町	漁業者	市 漁	村 協	放流種苗の大きさ 40～50mm 第一回歩留結果 20% (平成元年12月23日) 種苗生産 平良市栽培漁業センター 種苗数量 210,000 尾 放流場所 与那覇湾 (平良市) 70,000 尾 下地島地先 (伊良部町) 70,000 尾 嘉手苅入江 (下地町) 50,000 尾	継続
	クルマエビ種苗放流指導	4月～3月	平良市 伊良部町	漁業者	宮古市 漁	庁 村 協	追跡調査実施中 種苗生産 平良市栽培漁業センター 種苗放流量 800,000 尾 放流場所 大浦湾 (平良市) 500,000 尾 佐和田地先 (伊良部町) 300,000 尾	継続
	シラヒゲウニ種苗放流指導 コブシメの種苗放流指導	9月	池間	漁業者	宮古市 漁	庁 村 協	追跡調査実施中 種苗生産 平良市栽培漁業センター 種苗放流量 0 種苗生産 日裁協八重山事業所 種苗放流量 1,000 尾 放流場所 池間島地先 追跡調査実施中	継続

平成元年度普及区域活動記録

都道府県名 沖縄県
改良普及員室名称 八重山支庁農林水産課
普及区域 八重山地区

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力団体	普及活動経過	翌年度への展開事項
企画事業	漁村青少年協議会	8月	八重山地区	漁村青少年	漁市協	第1回会議 。平成元年度漁業後継者対策事業実施計画について 。少年水産教室の報告について 。交流学習会の受け入れについて 演題 資源管理型漁業の実践について 第2回会議 。青少年協議会要綱及会則の一部改正について 。役員選出について 。中間報告について 。実績発表大会の取り組み 。漁業士認定の意見書 青年漁業士 比嘉 康 雅 指導漁業士 玉城 光 義 第3回会議 。漁協青年部の育成強化について 。事業計画の策定	
	沿岸漁業改善資金運用事業	3月 4月～ 3月	普及所	沿岸漁業従事者	漁協、市町 生改普及員		

事業区分	課 題	実 施 時 期	地区又は 場 所	普及対象	協 団	力 体	者 等	普 及 活 動 経 過	翌年度への展開事項
調査事業	漁業公害調査 ウニ増殖造成地調査	4月～ 3月 4月～ 3月	石 垣 市 (伊原間) 石 垣 市 (登野城 地先)	漁 業 者 漁 業 者	漁 漁 水	協 協 試		。運営協議会の参画 沿岸の水質測定 (水温、DO、pH、比重等) 。ウニ育成礁の選定調査を行った 。沿岸漁業者への説明及び総会での事業説明を行った。	
研修事業	技術交流会	8 月	恩 納 村	青年部員 類研究会	市 漁	市 協		ヒメジャコの埋め込み放流について技術交流を行った。 。4ヶ所の沿岸地先にヒメジャコの稚貝 (18mm～1.2 cm) を試験的に42,000個 を埋め込み方法で放流した。	
試験事業	構造改善推進事業	9 月	。名蔵湾 赤崎地先 。登野城 南地先 。鳩間島 。白 浜	漁 業 者	市	町			
指導事業	水産物の加工指導 少年水産教室 青年水産教室	11 月 7 月 11 月	八重山漁 協 水産業政 良普及所 八重山 漁協	漁協婦人 部 中学2～ 3年生 。漁業者 。漁協職 員	漁協婦人部 漁協、市町 漁協、市町			。トビウオ (アヤトビ) をかまぼこ原料と しての加工技術の確保を図るため、婦人 部を中心に県産業まつりにおいて試食及び 販売まで指導を行った。 。水産に関する初歩的な知識と技術につい て学習させた。 講演及び講師 「資源管理型漁業について」 神奈川県横浜漁協専務 天田 茂氏	

事業区分	課 題	実 施 期 間	施 場 所	普及対象	協 力 団 体	者 等	普 及 活 動 経 過	翌年度への展開事項
指導事業		2 月	八重山 漁協	。市、町 水産係 "	漁協、市、町		「水産物の流通について」 参加人員 57名 (株) 大都魚類副部長 竹内賢相氏 参加人員 48名	
	漁村青壮年婦人活動実績 発表大会	1 月	那覇市 水産会館	漁協婦人 部	漁協、市		「トビウオの利用加工」と題して 婦人部長の発表までの指導を行った。	
	沿岸漁業改善資金の活用 指導	4 月～ 3 月	普及地区	漁協、沿 岸漁業従 事者	漁 協		沿岸漁業改善資金の円滑な運営を図るため に、改善資金の趣旨及び内容の啓蒙指導を 実施した。	

平成2年度普及区域指導計画

都道府県名 沖縄県

専門技術員室名称 沖縄県水産業改良普及所専任技室
普及区域 本島一円

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力団体	普及活動事項	沿岸施策との関連
企画事業	1. 地域活動計画の推進	4月～3月	未定	漁業者及び各生産グループ	市町村、漁協	地域を1地域にとらわずに複数の地域(第1候補～第3候補)を選定し同計画に賛同できる漁協を対象に実施したい。	研修事業の一環として実施
	2. 普及職員連絡協議会	4月～3月	普及所	普及職員		地域活動計画推進に当たっての意見交換を行い、その展開方法等検討する。また、普及事業全般にわたっての進め方等協議する。	
	3. 漁業士活動の推進	4月～3月	普及所	漁業士会	市町村、漁協	平成元年11月10日に沖縄県漁業士会を結成した。今後は、漁業士会活動を促進するための指導助言に当たりたい。	
	4. 漁協青壮年部長、事務局会議	2月	普及所	青壮年部	市町村、漁協	移動相談終了後に部長、事務局会議を開催して、移動相談の総括と活動状況について意見交換を行う。	
	5. モズク養殖生産者会議	10月	普及所	生産者	市町村、漁協	量より質の時代であり、良質のモズクを作るための意見交換の場として、年1回同会議を開催し、生産者間の連携を図りたい。同会議は、生産現場で定着してきた。年々好評である。	
	6. ヒトエグサ養殖生産者会議	9月	普及所	生産者	市町村、漁協	前年同様、安定生産が図られるように、	